



株主通信

第126期 中間報告書

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)



ホーチキ株式会社

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを提供する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を広げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目 次

株主の皆様へ……………	1	損益計算書（個別）（要旨）……………	5
決算ハイライト（企業集団・連結）……………	3	株主資本等変動計算書（個別）……………	5
連結決算の概況		T O P I C S……………	6
連結貸借対照表（要旨）……………	4	株式の状況……………	8
連結損益計算書（要旨）……………	4	会社の概況……………	8
連結株主資本等変動計算書……………	4	事 業 所……………	9
個別決算の概況		取締役、監査役及び役付執行役員……………	9
貸借対照表（個別）（要旨）……………	5		

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、このたび第126期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申しあげます。

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により減速していた企業収益や個人消費は徐々に回復基調にありますが、依然、先行き不透明な状況が続いております。加えて、半導体を中心とした電子部品の需給逼迫や海上輸送におけるコンテナ不足、港湾混雑による物流遅延等、サプライチェーン上の問題は深刻さを増しております。

防災・情報通信業界におきましても、感染拡大防止による経済活動の停滞や、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023」の初年度として①「競争優位性の高いビジネスモデル」の追求、②持続的な成長を支えるモノづくり基盤の強化、③環境変化に適応した経営改革による競争優位性向上に取り組んでおります。その結果、受注高は46,946百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は35,810百万円(同8.9%増)と増加しました。これは、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響や国内におけるストック事業であるリニューアル、メンテナンス部門の順調な進捗、海外事業における新型コロナウイルス感染症に伴う前年からの反動増とシステム販売施策の進展によるものであります。また利益におきましても、営業利益は1,298百万円(同63.4%増)、経常利益は1,301百万円(同69.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は955百万円(同74.2%増)と、いずれも前年から大幅に増加しました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、CRM（営業管理システム）を最大活用するとともに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の更なる連携強化を図ることにより、効果的に新築・リニューアル需要を取り込んでまいりました。また海外においては、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売施策に加え、建物規模の大きな市場へ事業領域を広げる活動や、当社の強みである技術サポート力を活かした営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は39,654百万円(同7.2%増)、売上高は30,174百万円(同10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3,395百万円(同16.7%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、放送・インターホン設備に関して新築・リニューアル需要の取り込みを推進すると同時に、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は7,291百万円(同8.0%増)、売上高は5,635百万円(同2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は41百万円(前年同期はセグメント損失73百万円)となりました。



対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が一段落し、国内の建設需要の踊り場を迎えている上、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う経済活動の停滞や、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような環境の中、当社グループは、新たな中期経営計画「VISION2023」（2021～2023年度）を策定し、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を具現化し、企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、企業体質変革を実現します。

（経営目標）

「将来への戦略投資」を確実に実行し、「経営体質改善」と「財務基盤強化」により、「営業利益率」の改善を目指し、「ROE」を維持します。

（経営施策）

①「競争優位性の高いビジネスモデル」を追求します。

国内事業につきましては、効率的な顧客循環サイクルに進化させるために、以下の施策に取り組みます。

防災事業につきましては、CRM（営業管理システム）を最大活用し、効果的に新築・リニューアル需要を取り込みます。また、メンテナンス事業は更なる安定成長を目指し、業務品質の向上を続けながら、デジタル技術を活用した付加価値サービスの提供等、新たな試みに着手します。

情報通信事業等につきましては、更なる市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ注力するとともに、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

海外事業につきましては、継続する市場成長を背景に、当社の成長シナリオの中心として位置付けます。戦略製品として市場投入した新型受信機を軸に、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を進めるとともに、建物規模の大きな市場や新規顧客へ営業領域を広げる等、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、地域ごとの最適なビジネスモデルを再構築し、当社の強みである技術サポート力を活かしながら、海外事業の着実な伸長を目指します。

②持続的な成長を支えるモノづくり基盤を強化します。

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、国内・海外ともに、将来にわたって、高品質で、コスト競争力のある製品を最短の納期で提供できるよう、商品企画から、商品開発、部品調達、生産技術、製造までの広義のサプライチェーンマネジメントを再構築するとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

③環境変化に適応した経営改革により、競争優位性を高めます。

当社グループの持続的な成長を図るため、競争力強化に向けたグローバル・高度専門人材の積極登用や、ジョブ型人事制度の整備、高齢者や女性の更なる能力発揮機会の提供等、多様性を経営に活かす施策を展開します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努めるとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）・環境・社会貢献等、将来への戦略投資については、投資マネジメントの精度向上を図りつつ、着実に実行します。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して安全・安心な社会の構築に貢献するという経営目標のもと、高品質な製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図ってまいります。また、新たに制定した「ESG基本方針」に従って、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実や脱炭素社会の実現に向けた活動の推進を図るとともに、将来の労働力の変化を見据えた就労環境の整備や健康経営の推進等により、多様な価値観を持つ人材が個性や能力に応じて活躍できる組織を構築し、社会と共生していく「魅力あるグローバルブランド」に向けて挑戦してまいります。

2021年12月

代表取締役社長執行役員

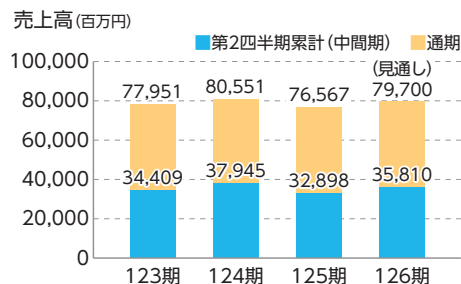
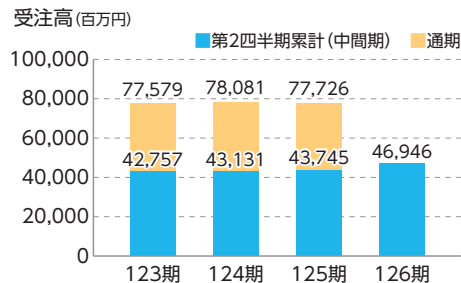
山形 明大



決算ハイライト (企業集団・連結)

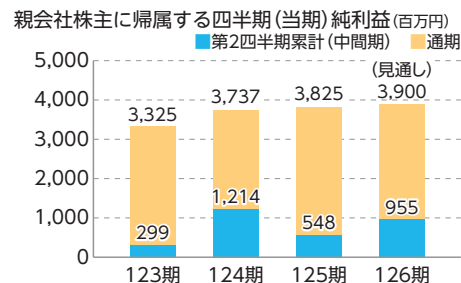
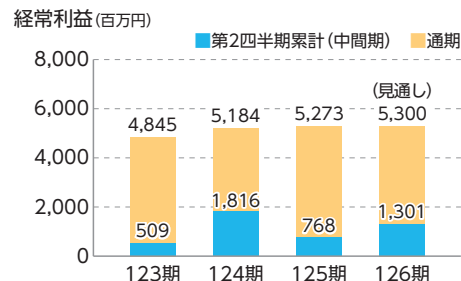
財産及び損益の状況 (第2四半期)

	123期 第2四半期	124期 第2四半期	125期 第2四半期	126期 第2四半期 (当第2四半期連結累計期間)
受 注 高 (百万円)	42,757	43,131	43,745	46,946
売 上 高 (百万円)	34,409	37,945	32,898	35,810
経 常 利 益 (百万円)	509	1,816	768	1,301
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	299	1,214	548	955
1株当たり四半期純利益 (円)	11.95	48.52	21.89	38.15
総 資 産 (百万円)	56,259	58,915	58,721	62,979
純 資 産 (百万円)	29,281	32,552	34,564	39,424
自己資本比率 (%)	51.9	55.1	58.6	62.4
1株当たり純資産 (円)	1,165.27	1,295.39	1,375.22	1,568.40



財産及び損益の状況 (通期)

	123期	124期	125期	126期 通 期 (見通し)
受 注 高 (百万円)	77,579	78,081	77,726	—
売 上 高 (百万円)	77,951	80,551	76,567	79,700
経 常 利 益 (百万円)	4,845	5,184	5,273	5,300
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	3,325	3,737	3,825	3,900
1株当たり当期純利益 (円)	132.85	149.28	152.75	155.72
総 資 産 (百万円)	62,457	63,458	67,626	—
純 資 産 (百万円)	32,187	34,481	39,014	—
自己資本比率 (%)	51.3	54.1	57.5	—
1株当たり純資産 (円)	1,280.40	1,371.38	1,552.01	—



連結決算の概況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前連結会計年度 2021年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2021年9月30日現在
資産の部	流動資産	49,353	45,093
	固定資産	18,272	17,886
	有形固定資産	9,485	9,350
	無形固定資産	1,086	942
	投資その他の資産	7,700	7,593
資産合計		67,626	62,979
負債の部	流動負債	22,032	17,015
	固定負債	6,579	6,539
	負債合計	28,612	23,554
純資産の部	株主資本	38,197	38,425
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,823
	利益剰余金	36,104	36,329
	自己株式	△ 4,517	△ 4,524
	その他の包括利益累計額	667	852
	その他有価証券評価差額金	1,143	1,185
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	△ 472	△ 399
	退職給付に係る調整累計額	637	708
	非支配株主持分	149	146
	純資産合計	39,014	39,424
	負債・純資産合計	67,626	62,979

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	32,898	35,810
売上原価	22,638	24,716
売上総利益	10,259	11,093
販売費及び一般管理費	9,464	9,794
営業利益	794	1,298
営業外収益	87	54
営業外費用	113	51
経常利益	768	1,301
特別利益	3	8
特別損失	11	1
税金等調整前四半期純利益	760	1,309
法人税、住民税及び事業税	106	199
法人税等調整額	112	149
四半期純利益	541	960
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△ 7	4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	548	955

連結株主資本等変動計算書

（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,812	36,104	△ 4,517	38,197	1,143	△ 641	△ 472	637	667	149	39,014
会計方針の変更による累積的影響額			△ 0		△ 0							△ 0
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	3,798	2,812	36,104	△ 4,517	38,197	1,143	△ 641	△ 472	637	667	149	39,013
第2四半期連結累計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 730		△ 730							△ 730
親会社株主に帰属する四半期純利益			955		955							955
自己株式の取得				△ 148	△ 148							△ 148
自己株式の処分		10		141	152							152
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）						41		72	70	185	△ 2	182
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	10	225	△ 6	228	41	—	72	70	185	△ 2	411
当第2四半期連結会計期間末残高	3,798	2,823	36,329	△ 4,524	38,425	1,185	△ 641	△ 399	708	852	146	39,424



個別決算の概況

貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目		前事業年度 2021年3月31日現在	当第2四半期会計期間 2021年9月30日現在
資産の部	流動資産	40,323	35,847
	固定資産	19,719	19,451
	有形固定資産	8,052	7,931
	無形固定資産	840	725
	投資その他の資産	10,826	10,794
資産合計		60,043	55,298
負債の部	流動負債	19,834	15,022
	固定負債	6,382	6,444
	負債合計	26,217	21,467
純資産の部	株主資本	33,321	33,284
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,822
	利益剰余金	31,229	31,187
	自己株式	△ 4,517	△ 4,524
	評価・換算差額等	503	547
	その他有価証券評価差額金	1,145	1,188
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	33,825	33,831
	負債・純資産合計	60,043	55,298

損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	27,484	28,914
売上原価	19,453	20,813
売上総利益	8,030	8,101
販売費及び一般管理費	7,671	7,716
営業利益	359	385
営業外収益	506	517
営業外費用	71	39
経常利益	794	863
特別利益	0	1
特別損失	11	0
税引前四半期純利益	783	865
法人税、住民税及び事業税	35	33
法人税等調整額	122	142
四半期純利益	625	688

株主資本等変動計算書 (個別)

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当事業年度期首残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	27,420	31,229	△ 4,517	33,321	1,145	△ 641	503	33,825
会計方針の変更による累積的影響額							△ 0	△ 0		△ 0				△ 0
会計方針の変更を反映した 当事業年度期首残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	27,420	31,229	△ 4,517	33,321	1,145	△ 641	503	33,825
第2四半期累計期間中の変動額														
剰余金の配当							△ 730	△ 730		△ 730				△ 730
四半期純利益							688	688		688				688
自己株式の取得									△ 148	△ 148				△ 148
自己株式の処分			10	10					141	152				152
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額（純額）											43		43	43
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	10	10	—	—	△ 41	△ 41	△ 6	△ 37	43	—	43	6
当第2四半期会計期間期末残高	3,798	2,728	94	2,822	672	3,136	27,379	31,187	△ 4,524	33,284	1,188	△ 641	547	33,831

当社グループのESG(環境・社会・ガバナンス)への取組み

当社グループの中心事業である火災防災は、皆様の命と財産をお守りするためにある社会性の高い事業です。創立以来100年以上にわたり、安全安心な社会づくりに貢献し続けることを使命に歩んできました。今回は、当社グループのESGへの取組みについてご紹介いたします。

●ESG基本方針の制定

私たちが暮らす地球は、気候変動や社会的格差などの多くの社会課題に直面しています。当社グループは、サステナブルな社会の実現のため、これらの課題解決にも挑戦する責任があると考えています。

昔も今もこれからも。安心して暮らせる生活を守り続け、社会の成長とともに歩んでいくため、「ESG基本方針」を制定しました。

<ESG基本方針>

ホーチキグループは、「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を経営理念に掲げています。

この実践を通じ、お客様や社会が抱える課題の解決に向け果敢に挑戦し続けることこそが、私たちの存在意義です。

私たちは、社会の皆様とともに成長し続ける企業であり続けたいと考えています。

持続的に事業を成長させ、安全・安心な世の中の構築に貢献し続けられる企業を目指します。

環境 (Environment)

地球温暖化防止につながる脱炭素社会づくりに向け、従業員一人ひとりがグローバル社会の一員としての当事者意識を持ち、日々の業務や生活の中で責任ある小さな行動を積み重ねます。

併せて、安全・安心を世の中にお届けする当社の使命に則り、商品の製造やサービスの提供を通じて環境保全への貢献を追求していきます。

社会 (Social)

性別・年齢・国籍等にとらわれない多様な価値観を尊重し、能力発揮機会の提供と労働環境の整備を推進するとともに、様々なステークホルダーと積極的につながりながら、従来の延長線上にない競争力と働きがいを出し創出していきます。さらに、世の中の技術革新や働き方の変化へ柔軟に適応し続けることで、事業の成長や生産性の向上を目指します。

その活力の源泉となるのは心身の健康です。ホーチキグループで働く一人ひとりが自らの人生を充実させることができるワークライフバランスの実現を目指していきます。

また、社会・地域貢献活動にも積極的に取り組み、社会の一員として持続可能な社会の発展に貢献する役割を果たしていきます。

ガバナンス (Governance)

持続的に社会へ価値を提供するために、経営の透明性を高め、外部の多様な視点や意見を積極的に取り入れることで企業価値を向上させていきます。

また、グローバルに事業展開している企業の責任として、コンプライアンス遵守やハラスメント撲滅等の世界共通の基本を徹底し、世界中のステークホルダーとの信頼関係を築いていきます。

ESGウェブページの作成

当社ウェブサイト内にESG活動に関する専用ウェブページを作成しました。

今後は、当社グループの取組み状況について、順次、ご紹介していく予定です。

URL : <https://www.hochiki.co.jp/corporation/csr/>



●ESG重点テーマの設定

中期経営計画『VISION2023』にESGの要素を組み込み、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールにも関連付け、次の重点テーマに取り組んでいます。

ESG	重点テーマ	関連するSDGs
環境	・地球温暖化防止への貢献	 
社会	・誰もが活躍できる社会づくり ・健康で豊かな生活への取り組み ・グローバル社会との共生 ・DX（デジタルトランスフォーメーション）による現場のスマート化推進	    
ガバナンス	・コーポレート・ガバナンスの実践	  

地球温暖化防止への貢献

国際的な温暖化対策の枠組みであるパリ協定を契機に、「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みが世界中で加速しています。未来の地球のために積極的に取り組むのはもちろん、私たち自身の成長機会でもあると捉え、製品の開発・製造から輸送、販売、使用、廃棄、再利用等の様々なプロセスにおいて、CO₂排出量、電気使用量、廃棄物量などの削減に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきます。

誰もが活躍できる社会づくり

多様な人材がイキイキと活躍するためには、多様な働き方に適した就業環境の整備や能力向上機会の創出が欠かせません。私たち自身の職場環境をさらに良くしていくことは、誰もが活躍できる社会づくりにもつながると考えています。

「各種支援制度の活用率」や毎年実施している従業員満足度調査における「自己成長」と「ワークライフバランス」に関する項目を主要KPI（重要経営指標）として掲げ、施策を展開しています。



グローバル社会との共生

国際社会・地域社会の一員として、地域に根付いた活動を推進しています。

2011年に発生した東日本大震災では、広範囲で被害が発生しました。宮城県に事業所を持つ企業として、復興支援と地元への感謝の念を伝えたいとの想いを実現するため、宮城県名取市で行われている「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」に継続的に参画しています。また、近年、日本国内は自然災害が増加している状況にあり、災害時において地域社会への貢献ができるように努めています。

さらに、将来を担う子どもたちに学習の機会を提供することは、火災防災の発展に寄与するという考えのもと、2018年度から継続的に教育イベントを実施しています。





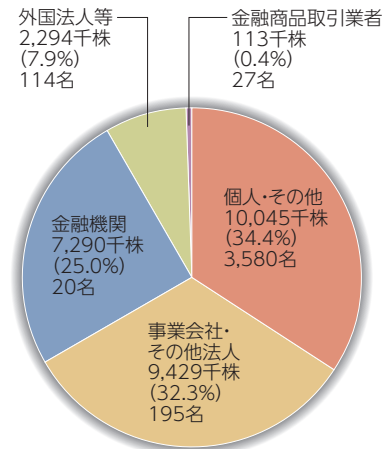
株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 57,600千株
 発行済株式の総数 29,172千株
 期末株主総数 3,936名 (前期末比301名増)
 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.3 %
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.3
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,749	6.9
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	760	3.0
重田康光	681	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	565	2.2
エア・ウォーター株式会社	500	2.0

(注) 持株比率は自己株式3,868,243株を控除して計算しております。

所有者別分布状況



- (注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式3,868,243株は、個人・その他に含めております。



会社の概況 (2021年9月30日現在)

設立 1918年4月2日
 資本金 37億9,800万円
 営業品目

火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

連結従業員 2,091名〔257名〕従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。



事業所 (2021年9月30日現在)

本
支
支

社
店
社

東京都品川区上大崎二丁目10番43号
東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市・大阪市）
北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟、上信越（群馬県高崎市）、
北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、豊田、京都、
神戸、四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）

営 業 所

盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、
福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

工 場
研 究 所
子 会 社 等

町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）

開発研究所（町田・宮城工場に併設）

ホーチキ商事株式会社

ホーチキ茨城電子株式会社

ホーチキエンジニアリング株式会社

関西ホーチキエンジニアリング株式会社

水戸ホーチキ株式会社

ホーチキアメリカコーポレーション（米国）

ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド（英国）

ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）

ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）

ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）

ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）

ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）

ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド
（シンガポール共和国）

ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）

ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



取締役、監査役及び役付執行役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役会長

金 森 賢 治

常務執行役員

森 敏

取 締 役

中 野 秀 代

代表取締役
社長執行役員

山 形 明 夫

常務執行役員

小 林 靖 治

取 締 役
上席執行役員

天 野 潔

取 締 役
専務執行役員

細 井 元

常務執行役員

米 澤 道 裕

監査役（常勤）

平 井 裕 次

取 締 役
常務執行役員

伊 谷 一 人

常務執行役員

八 木 公 彦

監査役（常勤）

中 村 匡 秀

取 締 役
常務執行役員

吉 本 康 弘

取 締 役

植 村 裕 之

監 査 役

田 中 誠

取 締 役

野 口 知 充

監 査 役

安 達 美奈子

(注) 1. 取締役のうち、植村裕之氏、野口知充氏及び中野秀代氏は、社外取締役であります。

2. 監査役のうち、中村匡秀氏及び田中誠氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所（市場第1部）
上場金融商品取引所 証券コード	6745
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>
当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

